社会資本総合整備計画 事後評価書

江云貝	百盆湘司四 尹18	计侧音										
	公共交通を基軸としたまち											
	平成31年度~令和05年度(5年間) 熊本市							熊本市				
計画の目標	_											
そのために公共 拠点駅に連絡する	はこれまでの拡張型都市構造 は交通の利用促進による人と 3幹線道路整備等を行うこと 5構造の実現に向け、誰もか	: 環境に優しい交i : で、地域生活圏	通の実現 が相互に	や、安全で快適な 連携した多核連携	aまちづ 集型の都	らりによる地区の お市構造を目指すこ	活性化	を目指し、公共 ている。				
計画の成果目	目標(定量的指標)											
・市電利 ・居住記 ・交通	交通利用者数の増加 利用者の増加 秀導区域内の人口密度の維持 吉節点における駐輪場利用台 市域における交通事故死傷者	お数の増加										
定量的指標の定義及び算定式									指標の現況値及び	備考		
									当初現況値	中間目標値	最終目標値	C. HIA
①熊本都市	市圏における公共交通(鉄道	道、軌道、バス)	利用者数	を測定する					(H29当初) 53,088千人/年	(R3末) 55,356千人/年	(R5末) 56,283千人/年	
②熊本市電の利用者数を測定する										11,301千円/年	11,401千人/年	
③ 居住誘導区域内の人口密度を測定する										61人/ha	61人/ha	
④ 交通結節点における駐輪場利用台数を測定する										5,590台/日	5,620台/日	
⑤ 年間交通	通事故死傷者数を調査する								3,484人/年	3,300人/年	3,200人/年	
全体事業	合計 (A+B+C) 2,690百万円 A 2,688百万円 B 0百万円 C 2百万円								効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)		0. 0007%	
							, .					
						事後評	価					
	施体制、実施時期 ************************************						古公司					
事後評価の実施体 熊本市公共事業計	予制 平価監視委員会による審議						令和6			<u> </u>		
							公表の 熊本市	方法 ホームページに	掲載			

1. 交付対象事業の進捗状況 交付対象事業 A 基幹事業 備考 事業 地域 交付 直接 事業及び 省略 要素となる事業名 事業実施期間(年度) 全体事業費 番号 事業者 事業内容 市町村名 (百万円) 工種 (事業簡所) 種別 種別 対象 間接 施設種別 H31 R02 R03 R04 R05 熊本市一円地区都市交通システム整備事業 一般 熊本市 熊本市 自転車駐輪場整備 能本市 A13-001 都市交通 直接 61 電停改良(バリアフリー化)、 A13-002 都市交通 一般 熊本市 直接 熊本市 市電沿線地区都市交通システム整備事業 熊本市 1,392 軌道敷緑化、電停上屋設置 市電(路面電車)延伸 L=約 熊本市 市電延伸地区都市交通システム整備事業 熊本市 A13-003 都市交通 一般 直接 熊本市 植木駅周辺整備(ロータリー A13-004 都市交通 一般 熊本市 直接 熊本市 植木駅周辺都市交通システム整備事業 能本市 105 等):約960m2等 一般 熊本市 熊本市 中心市街地地区都市交通システム整備事業 駐車場整備計画作成等 能本市 A13-005 都市交通 直接 31 熊本市 直接 熊本市 (都)水前寺秋津線ほか2線 現道拡幅 L=約1.5km 熊本市 A01-006 街路 一般 0 道路((都)花園池亀線外、 熊本市 直接 熊本市 上能本地区都市再生整備計画 熊本市 A10-007 都市再生 一般 1.099 (都)上熊本駅西口線) 合計 2,688 関連社会資本整備事業 事業内容 事業実施期間 (年度) 備考 事業 地域 交付 直接 市町村名 全体事業費 番号 事業者 要素となる事業名 港湾・地区名 種別 種別 対象 間接 (延長・面積等) 合計 備考 番号 -体的に実施することにより期待される効果 効果促進事業 事業実施期間 (年度) 備考 事業 地域 交付 直接 全体事業費 番号 要素となる事業名 事業内容 市町村名 事業者 (百万円) 種別 種別 対象 間接 熊本市 能本市 交通ルール・マナーアップ促進事業 能本市 C13-001 都市交通 一般 直接 自転車交通安全啓発教育 合計 2 番号 -体的に実施することにより期待される効果 備考 C 13-001熊本市一円地区都市交通システム整備事業と一体的に事業を行うことにより、自転車安全利用促進を図る

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況								
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現:								
	指標①	最終目標値	56, 283千人/年	目標値と実績値	新型コロナウイルス感染拡大による影響で生活様式が変容したことから、公共交通の利用が減少したことに起因する。令和2年度の熊本都市圏における公共交通利用者は前年度比で約32%減少しており、令			
		最終実績値	50,946千人/年	に差が出た要因	和3年度以降は復調している状況。			
	指標②	最終目標値	11,401千人/年	目標値と実績値	熊本市電の利用者数についても同様に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う利用者数の減少の影響を受け最終目標値に達していない状況となっている。令和2年の全国緊急事態宣言が発令した期間の一部週			
		最終実績値	10,088千人/年	に差が出た要因	にあっては、前年度の4分の1程度の乗車人員となっていた状況もあったが、年間利用者数は令和2 を底に増加傾向にある。			
Ⅱ 定量的指標の達成状況	指標③	最終目標値	61人/ha	目標値と実績値				
正人王IJII M V 定次 M ///		最終実績値	62人/ha	に差が出た要因				
	指標④	最終目標値	5,620台/日	目標値と実績値 に差が出た要因				
		最終実績値	5, 789台/日					
	指標⑤	最終目標値	3, 200人/年	目標値と実績値				
	TH M.C.	最終実績値	2,063人/年	に差が出た要因				
Ⅲ定量的指標以外の交付対象事業 況 (必要に応じて記述)								
3. 特記事項(今後の方針等)								

・令和6年度より実施中の「公共交通を基軸としたまちづくり(第3期)」に沿って、引き続き公共交通の整備に係る取組を推進していく。